



## サービス産業・非営利団体等調査

(産業関連構造調査)

# 調査票の記入の手引

総務省

調査票の記入に当たっては、必要に応じて本冊子を参照してください。

### 調査票の記入に当たって

- ◆ 記入いただいた調査票は、統計以外の目的には使用しませんので、ありのままを記入してください。
- ◆ 調査票は、黒色のボールペン又は鉛筆ではっきりと記入してください。  
記入した内容を訂正する場合は、二重線で消すなどして訂正してください。
- ◆ 記入していただいた調査票は、同封の封筒に入れて（電子調査票の場合はメール送付でも結構です。）平成 29 年 11 月 15 日（水）までに返送してください。
- ◆ 調査票を提出する前に、記入漏れや記入誤りがないか、もう一度、御確認ください。

- 調査票の記入方法などについて、御不明な点がございましたら、下記の宛先までお問い合わせください。

株式会社インテージリサーチ「サービス産業・非営利団体等調査」事務局

専用電話 0120-276-579

メールアドレス h29renkan@intage.co.jp

サービス産業・非営利団体等調査ホームページ

(URL : [http://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/data/io/serv\\_ei/27service\\_index\\_00002.htm](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/serv_ei/27service_index_00002.htm))

# 記入上の注意点

## 《総論》

調査票の記入誤りがおこりやすい箇所をまとめましたので、ご記入の際の参考としてください。

◆本調査は、貴企業・団体が平成27年の1年間にどのような商品やサービスを購入されたか、また、商品やサービスをどこに販売・取引されたかについて把握する調査です。（今回本調査の結果をもとに作成する産業連関表の基準年が平成27年であるためです。）

◆調査票2ページにあらかじめ印字されている調査対象事業の事業内容に関する金額・割合についてご記入ください。

調査対象事業	391 ソフトウェア業
--------	-------------

- 複数の事業を行っている場合は、「調査対象事業」に関する金額に限定して記入してください。
- 調査対象事業を行っていない場合は、調査事務局までご連絡ください。

金額記入欄の単位は「千円」です。

符号	区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円
4	貴企業・団体全体の売上高（事業										
5	うち、調査対象事業の売上高										
6	総費用（売上原価、販売費及び										
7	うち、調査対象事業にかか										

- **資本金5億円以上または負債総額200億円以上の場合**  
10万円以下の単位を四捨五入して差し支えありません。その場合、10万円以下の単位の欄には必ず「000」を付け足してください。
- **資本金5億円未満または負債総額200億円未満の場合**  
千円未満の単位を四捨五入して記入してください。

➤ 「又は割合 (%)」欄がある項目では

金額での記入が難しい場合は、割合での記入でも差し支えありません。その場合、合計は必ず 100%となるようにしてください。

符号	項目	千億	百億	十億	億	千万	十万	万	千円	又は割合 (%)	備考
39	水道代										水道代、下水道代
40	電気代										電気代
41	ガス代										都市ガス代、プロパンガス
42	その他 ( )										蒸気・冷水・温水等の供給料金、灯油代、重油代、練炭代など
	水道光熱費計 3頁の「15水道光熱費」と一致します。									100	

《調査票の1頁》

貴企業・団体の名称及び所在地の確認、記入される方の連絡先

- 「平成 26 年経済センサス-基礎調査」の結果に基づき「貴企業・団体の名称」、「所在地」があらかじめ印字されていますので、その内容を御確認の上、内容に変更がある場合は、以下の訂正例のように訂正してください。→①
- 「貴企業・団体の名称」欄には正式名称（法人の場合は登記上の名称）を記入してください。
- 貴企業・団体の法人番号（13桁）を必ずご記入ください。→②

【訂正例】

〒123-4568  
東京都 新宿区 松田町 987-6 ①

あて先 (株)日本産業連関リサーチ  
(株)日本インプット・アウトプットサービス

※記載内容に変更等がありましたら、当該箇所を横線で抹消し、訂正をお願いします。

【法人番号記入例】

貴企業・団体の法人番号（13桁）をご記入ください。

法人番号 ②

1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

法人番号は、国税庁法人番号公表サイト（下記URL）を通じて公表されております。

<http://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

※個人企業の皆様は、御記入不要です。

## 《調査票の2頁》

### 調査対象事業

- この調査では、あらかじめ「**調査対象事業**」欄に記載されている**事業内容**に関する金額についての記入をお願いします。そのため、複数の事業を行っている場合は、「**調査対象事業**」に関する**金額に限定して**記入してください（例えば、下記例のように「**391 ソフトウェア業**」と印字されている場合には、書籍出版など別の事業も行っておられる場合でも、ソフトウェア業に関する金額のみを記入してください。）。

#### 【例】

調査対象事業	391 ソフトウェア業
--------	-------------

別の事業を行っている場合でも、ソフトウェア業に関する金額のみを記入してください。

### 1 平成27年11月末日現在の従業員数

(注) 従業員には、雇用契約上の名称（「正社員」、「嘱託」、「パート」、「アルバイト」など）とは関係なく、平成27年11月末日現在に在職していた方で、1か月を超える雇用契約又は平成27年10月～11月の間に、各月18日以上働いた有給の方のすべてを含みます。11月末日現在の従業員数が不明であれば、27年のうち把握できる月の従業員数を記入してください。

なお、個人事業主本人、他企業へ派遣・出向している労働者も含みますが、無給の役員や、無給の家族従業員、他企業から派遣・出向している労働者は含みません。

	区 分	人 数
2	貴企業・団体全体	2000
3	うち、調査対象事業	1638

総費用を記入してください。  
1年間の実績を記入してください。

平成27年9月末日時点

「3」欄には、貴企業・団体全体の従業員数のうち、**主に調査対象事業に携わっている人数**(※)を記入してください。平成27年11月末日現在の人数が不明であれば、把握できる時期の人数を記入していただき、欄の余白に人数を把握している時期を記入してください。

※複数の事業に携わっている場合、**調査対象事業を主としている方の人数のみ**記入してください。

## 《調査票の2頁》

### 2 年間売上高（事業収入）・年間総費用

(2) 年間売上高（事業収入）・年間総費用を記入してください。

#### 【売上高】

- 企業の場合、「売上高」の欄には、商品やサービスを提供して得た収入を記入してください。
- 団体の場合、「売上高」の欄には、当該活動における収入（補助金や助成金等を含む。）を記入してください。

#### 【資本金5億円以上又は負債総額200億円以上の場合】

- 金額は、十万円以下の単位を四捨五入して差し支えありません。その場合、十万円以下の単位の欄には、必ず「000」を付け足してください。

符号	区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円
4	企業・団体全体の売上高				1	6	6	0	0	0	0
5	うち、調査対象事業の売上高					8	7	8	0	0	0
6	総費用（売上原価、販売費及び一般管理費の合計）					7	7	2	0	0	0
7	うち、調査対象事業にかかった年間総費用					5	7	5	0	0	0

#### 【資本金5億円未満又は負債総額200億円未満の場合】

- 金額は、千円未満の単位を四捨五入して記入してください。

符号	区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円
3	企業・団体全体の売上高					7	6	0	1	8	6
4	うち、調査対象事業の売上高					4	7	8	1	8	6
5	総費用（売上原価、販売費及び一般管理費の合計）					3	2	1	8	3	4
6	うち、調査対象事業にかかった年間総費用					2	7	4	7	8	8

## 《調査票の3頁》

### 3 年間総費用の内訳

#### 【記入例1：修繕費の記入】

- 「21 修繕費」については、以下の記載を参考に、金額の割合を「1 建設補修」～「4 その他」に記入してください。「4 その他」は、主な具体的経費を（ ）に記入してください。

		6頁の4(3)に、内訳を記入してください。→			
20	車両費			3802	業務用車両に係る燃料費(ガソリン、軽油など)、オイル費、自動車保険料、車検料など
	修繕費			2437	事務所、施設などの補修費、機械の保守・点検・修理費、家具・時計・楽器・自転車・自動車などの修理費
修繕費の内訳の割合をお答えください(詳細に把握できない場合は大まかな割合で結構です)。 1～3以外の経費はまとめて「その他」に割合を記入し、その主な経費の名称を、できるかぎり( )に記入してください。					
21	1 建設補修			60	
	2 自動車			15	
	3 機械			20	
	4 その他 (業務用デスク)			5	
	合計			100	

3

#### 【記入例2：広告宣伝費の記入】

- 「28 広告宣伝費」については、以下の記載を参考にして、金額の割合を「1 テレビ、ラジオ」、「2 その他」に記入してください。「2 その他」には、主な具体的経費を（ ）に記入してください。

27	図書・印刷費			73410	図書・新聞の購入費用、書籍、ダイレクトメール、折込みチラシなどの印刷・製版・製本で外部の印刷業者に発注した印刷費を含みます。
	広告宣伝費			345682	テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などのコマーシャル費用、看板・ネオンサイン等の製作費及び利用料、展示会、説明会等の経費、ダイレクトメール・チラシ等の制作費及び送料など
広告宣伝費の内訳の割合をお答えください(詳細に把握できない場合は大まかな割合で結構です)。 1以外の経費はまとめて「その他」に割合を記入し、その主な経費の名称を、できるかぎり( )に記入してください。					
28	1 テレビ、ラジオ			70	
	2 その他 (インターネット広告)			30	
	合計			100	
29	販賣手数料			68804	売上げの増大、販賣促進のために支出する費用

## 《調査票の5・6頁》

- 4 3～4頁の3で記入いただいた(1)水道光熱費～(5)支払手数料について、調査票に印字された項目に沿って、内訳を記入してください。[→記入例1、2]

### 【記入例1：金額で記入する場合】

符号	項目	千億	百億	十億	千億	百億	十億	千円	又は割合 (%)	備考
	××××				8	2	4	0		
	△△△				3	8	9	0		
	□□□				1	9	4	1		
	その他							8		
	〇〇〇〇〇費計				1	4	0	7	9	100

### 【記入例2：金額で記入し、複数項目を括って記入する場合】

- 金額で記入する場合で、項目別の記入が難しい場合は、以下の例のように(括弧等で)まとめて記入してもかまいません。

符号	項目	千億	百億	十億	千億	百億	十億	千円	又は割合 (%)	備考
	××××				8	2	4	0		
	△△△				5	8	3	1		
	□□□									
	その他							8		
	〇〇〇〇〇費計				1	4	0	7	9	100

【記入例3：割合で記入する場合】

- 各項目の合計は100になるようにしてください。

符号	項目	千億	百億	十億	千億	百億	十億	千円	又は割合 (%)	備考
	××××								58	合計は必ず 100になるように
	△△△								28	
	□□□								14	
	その他								0	
	〇〇〇〇〇費計								100	

【記入例4：割合で記入し、まとめて記入する場合】

- 割合で記入する場合で、項目別の記入が難しい場合は、以下の例のように（括弧等で）まとめて記入してもかまいません。

符号	項目	千億	百億	十億	千億	百億	十億	千円	又は割合 (%)	備考
	××××								58	
	△△△	}							42	
	□□□									
	その他								0	
	〇〇〇〇〇費計								100	



## 《調査票の7頁》

### 委託費・外注費

(6) 委託費・外注費〔4頁「33」欄の金額のうち、金額の大きなものを記入してください。〕

#### 【7頁の記入上の注意】

- 「58 情報処理・提供サービス」～「69 同業者に対する委託」以外の項目の場合は、70～73に委託・外注サービスの名称を記入の上、当該金額を記入してください。→【下図①参照】
- 一つの取引先に複数のサービスを委託又は外注されている場合であって、サービス内容ごとに金額を分けることができない場合には、一つの「項目」欄に、当てはまるサービス内容を並べて書いた上で、その合計金額を記入いただいても結構です。
- 項目を合わせると記入ができるときには、(括弧等で)まとめて記入してもかまいません。→【下図②参照】
- 金額で記入できない場合は、項目ごとにおおよその割合を記入してください。

63	クリーニング・リネンサプライ																		
64	衛生検査・器材消毒																		
65	廃棄物処理費				4	5	1	1											
66	管理業務・管理事務委託				5	3	5	8	0	0									
67	信用調査				3	7	7	8											
68	施設使用料				1	2	4	2	5										
69	同業者に対する委託																		
70	コールセンター				2	3	7	0											
71	除雪				7	2	5												

《調査票の8頁》

仕入・材料費

(7) 仕入・材料費〔4頁「34」欄の金額のうち、金額の大きな購入品について記入してください。〕

《調査票の9頁》

備品・消耗品費

(8) 備品・消耗品費〔4頁「35」欄の金額のうち、金額の大きな購入品について記入してください。〕

8頁・9頁の【記入上の注意】

- 複数の項目についてできるだけ記入してください。
- 8頁の「75」～「87」欄と9頁の「100」～「104」欄については、別紙の「**購入物品の名称例示**」から選ぶか、「購入物品の名称例示」に当てはまる物品が見当たらない場合には、お手数ですが、別冊の「**サービス・物品分類表**」から選んで記入してください。選んだ項目名をそのまま記入してください。→【下図①参照】
- 複数の項目の合計値なら記入できるという場合には、(括弧等で)まとめて記入してもかまいません。→【下図②参照】
- 金額で記入できない場合は、年間のおおよその経費構成について、それぞれ「34仕入・材料費」、「35備品・消耗品費」の金額を100としたときのおよその割合で記入してください。
- 経理上、損金処理されている固定資産(減価償却費を計上されている固定資産)の購入金額については、記入する必要はありません。

81	プラスチック成形品	②	1	5	5	2				
82	① 複写機	}		7	0	3				
83	印刷インキ									
84	清掃用品			4	5	0				
85	電気照明器具・電池・電球類			6	6	2				
86	サービス用機器			5	2	7				
87	ソフトウェア・収録済磁気媒体		1	2	5	2				
88	その他(ガラス、楽器、時計)			6	4	4				
	仕入・材料費計 4頁の「34仕入・材料費」と一致します。		1	2	4	7	9	1	0	0

## 《調査票の10頁》

- 5 調査対象事業に関して発生した資源ごみ等の売却益の総額を記入するとともに、該当する物全てに○をつけてください。

### 【記入例】

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円
						4	6	0

- 1 古紙 (2) 鉄屑 (3) 非鉄金属屑 4 ペットボトル  
 5 トレイ 6 その他プラスチック 7 ガラス屑  
 8 その他( )

※ 「8 その他」には、具体的に記入してください。

## 《調査票の11～12頁》

- 6 調査対象事業の販売先別売上高について、お答えください。

### 記入例《調査票の11頁》

【サービスの販売先（取引先）イメージ】を参考に、107～109に金額又は割合を記入してください。

- 107には、①と②の合計の金額又は割合を記入してください。①は仲卸・小売に卸している場合であり、②は仲卸・小売ではなく企業・団体に対して直接販売（取引）している場合です。
- 107～109の合計金額は、調査票2頁の「5 うち、調査対象事業の売上高」と一致します。

**【サービスの販売先（取引先）イメージ】**

貴企業・団体

①は卸・小売に販売（取引）する場合      ②      ③      ④は直接、需要者に販売（取引）する場合

卸・小売

企業（個人事業主を含む）・団体

一般消費者

海外

(1) 調査票2ページ目に記載されている「調査対象事業」に対応する、サービスの売上高の販売先（取引先）別内訳を記入して下さい。

	販売先（取引先）	売上高							又は割合 (%)				
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万		万	千円		
	売上高（2頁の「5」欄を転記してください）			3	9	5	5	0	0	0	1	0	0
107	他の企業・団体（①、②に該当）			3	7	7	2	0	0	0			
108	一般消費者（③に該当）					4	5	0	0	0			
109	海外（④に該当）					1	3	8	0	0			

「107」欄の内訳について、次頁の(2)に内訳を記入してください。

## 《調査票の 11 頁続き》

- 調査票 2 ページに印字された調査対象事業が赤枠  内に列挙されている事業に該当する場合は、枠線内の設問に回答してください。→ 【下記①参照】
- (7)で1を選んだ場合は、(i)において、貴企業・団体が顧客に販売しているもののうち代表的な「形のあるもの」の名称を、3つまで記入してください。以下の記入例では、調査対象事業が 414 の出版業の場合として、販売しているもののうち代表的な品目として辞典、教科書、パンフレットを記入しております。→ 【下記②参照】

### 【記入例：調査対象事業が 414 の出版業の場合】

①

(7) 貴企業・団体が顧客に販売するもの（調査票 2 ページ目に記載されている「調査対象事業」に対応するものです。）の中で、DVDや書籍など「形のあるもの」がありますか。

① ある       2 ない

(i) 上記(7)で1を選んだ場合、代表的な品目名を3つまで記入してください。

品目 1	品目 2	品目 3
② 辞典	教科書	パンフレット

## 《調査票の12頁》

- 具体的な販売先（取引先）事業所名・企業名と、そこに対する販売（取引）金額又は割合を記入してください。販売先（取引先）事業所名・企業名については、省略せず可能な限り正確な名称を記入してください。また（ ）に所在地を記入してください。→ 【下記①参照】
- 記入された販売先（取引先）事業所名・企業名のうち、仲卸・小売に当たるものには「○」を記入してください。→ 【下記②参照】

	② ○に 記入	販売先（取引先）事業所名・企業名 （事業所名・企業名の後に（ ）で 当該事業所等の所在地（市区町村名） を記入してください。①	千	百	十	千	百	十	千	（%）
			億	億	億	万	万	万	万	
110	○	○○○○書店（東京都江東区）				6	5	6	8	
111	○	△△△△書房（東京都千代田区）				2	2	3	5	
112	○	●●書店（東京都千代田区）				2	5	0	0	
113	○	▲▲書房（東京都江東区）				4	1	5	4	
114	○	○○書店（東京都江戸川区）				3	3	6	5	
115	○	△△書房（東京都新宿区）				2	3	1	6	7
116	○	●●●●書房（東京都新宿区）				8	4	3	3	
117		神奈川県立□□高等学校（神奈川県横浜市）				2	3	5	0	
118		神奈川県立●●中学校（神奈川県横浜市）				3	2	4	2	
119		川崎市立○○小学校（神奈川県川崎市）				4	8	6	5	

- 「129 その他」には、110～128に記入した以外の残りの金額又は割合を記入してください。

→ 【下記③参照】

127		川崎市立△△小学校（神奈川県川崎市）				2	4	4	8				
128		東京都立●●中学校（東京都江戸川区）③				6	7	3	4				
129		その他（△△書房（東京都新宿区）ほか）				3	6	3	8				
		合計 11頁の「107」欄の売上高と一致します。				9	0	0	6	1	1	0	0

## 《調査票の13頁》

### 7 自社利用ソフトウェアの状況

- 本項目は、調査票2ページに印字された調査対象事業が、赤枠内に列挙されている事業に該当する場合に回答してください。

7 自社利用ソフトウェアの状況

- (1) で「1有」を選択した方は、(2)～(4)を回答してください。
- (4)は、貴企業・団体において、自社利用ソフトウェアに限らず、受託ソフトウェア等のソフトウェアに係る専門労働者の総労働時間のうち、自社利用ソフトウェアの開発に従事する時間割合を記入してください。  
例えば、ソフトウェア専門労働者の総労働時間が60,000時間、そのうち24,000時間が自社利用ソフトウェアの開発に従事する時間であるとすれば、 $24,000 / 60,000 = 0.4$ と計算し、40%と記入してください。

(2) 自社利用ソフトウェアの開発に携わった従業員数についてお答えください。

符号	区 分	人 数
130	ソフトウェア開発に携わる従業員数	20 人

(3) 自社利用ソフトウェアに携わった人件費、経費についてお答えください。

符号	区 分	千 億	百 億	十 億	千 億	百 万	十 万	千 万	千 円	
131	符号130に記載した従業員の人件費				1	2	7	2	0	0
132	ソフトウェア開発に係るその他経費					4	3	7	0	0

(4) ソフトウェア専門労働者（システムエンジニアやプログラマ）\*の、総労働時間に占める自社利用ソフトウェアの開発に従事する時間割合をお答えください。

符号	時間割合 (%)
133	4 0

## 《調査票の14頁》

### 8 映像作品、音楽作品、文学作品（漫画を含む）等に係る著作権使用料等

- 本項目は、調査票2ページに印字された調査対象事業が、赤枠  内に列挙されている事業に該当する場合に回答してください。→【下記①参照】
- 「137 その他」には、主なものを（ ）内に記入してください。→【下記②参照】
- 本項目には、著作隣接権に係る支払も含まれます。著作隣接権とは、著作物の公衆への伝達に重要な役割を果たしている者（実演家、レコード製作者、放送事業者及び有線放送事業者）に与えられる権利であり、実演、レコードの固定、放送又は有線放送を行った時点で発生します（文化庁HPによる。）。→【下記③参照】

8 映像作品、音楽作品、文学作品（漫画を含む）等に係る著作権使用料等〔4頁「36」欄の金額の内訳を記入してください。〕

①

以下の部門に係る著作権使用料等を御記入ください。「134」～「136」以外の区分の著作権使用料等がある場合又は区分が難しい場合は、「137」欄の「その他」に残りの金額を記入し、その主なものを（ ）に記入してください。

符号	区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	備考
	著作権使用料等 「36著作権使用料等」と一致します。					2	6	2	3	0	
134	映像作品					8	5	5	3		映画・ビデオ、テレビ番組、アニメーション等
135	音楽作品					7	5	1	1		レコード、音楽出版物等
136	文学作品（漫画を含む）					4	2	2	7		書籍、漫画等
137	② その他 （ゲームの原作、写真）					5	9	3	9		ゲームの原作など、上記に該当しない著作権使用料等

③

※ 印税などの著作権使用料のほか、著作隣接権に係る支払いも含まれます。ただし、ソフトウェアのライセンス契約に係る支払いは含めません。

## 《サービス産業・非営利団体等調査Q&A》

**問 1 複数の事業を営んでおり、指定された業種についての記入が困難です。**

(答) お手数ですが、企業等の全体の売上高に占める調査対象事業の売上高の割合等を用いて、各経費を按分の上、調査票に記入してください。

**問 2 企業・団体名が変わっている場合の取扱いはどうするのですか。**

(答) 調査対象事業に該当する活動を引き続き行っている場合は、企業・団体名を修正の上、調査対象事業に関する金額を調査票に記入し、御提出ください。

**問 3 3月決算なので暦年での記入は困難です。**

(答) 平成27年の会計年度での記入で結構です。

**問 4 9月が決算の場合は平成26年10月～平成27年9月の数値でよいですか。**

(答) 結構です。

**問 5 旅館などで販売する土産物の販売益や、公衆浴場業などでの飲料の販売益は「調査対象事業の売上高」に計上してよいですか。**

(答) 調査対象事業と異なりますので、可能であれば、本調査の「調査対象事業の売上高」から除いてください。

当該金額を除外することが困難な場合は含めた金額でかまいません。ただし、この場合、飲料（土産物）の仕入経費は、「3 年間総費用の内訳」の「37 その他」に計上してください。

—ご協力ありがとうございました—